

高齢者（65歳以上）の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

多様なスキルや豊富な経験を活かして、高齢者が仕事に就き、地域や産業で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

労働力調査における、65歳以上の高齢者のうち仕事に就いている人の割合
・労働力調査は、国勢調査の約100万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯及びその世帯員を対象とした調査

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 16.5%(全国平均値20.8%)

【②目標値】

目標年: 令和5年(2023年) 目標値: 令和5年(2023年)までに全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

高齢者が働きやすい環境づくりを進めることにより、全国平均値以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和5年(2023年)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年(2021年) 21.7%(全国平均値 25.1%)

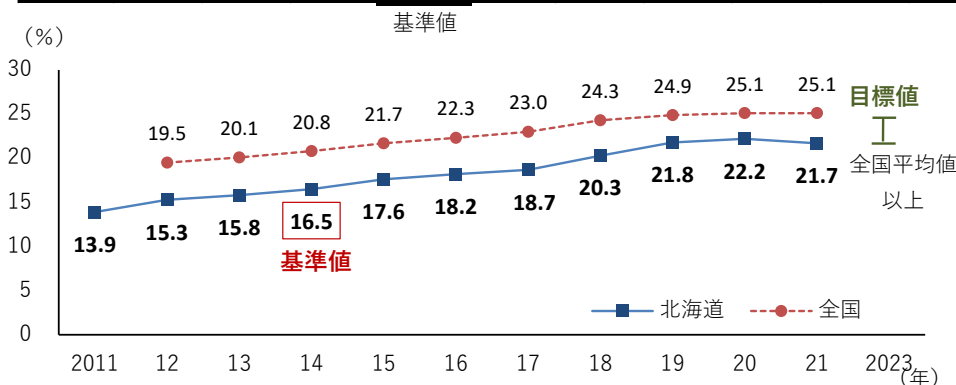
<達成度合の分析>

全国平均は、前年の25.1%と同数でしたが、本道の就業率は、22.2から21.7%と0.5ポイントの減少となり、全国平均との差も大きく目標には届いていない。引き続き、高齢者が働きやすい環境づくりを進める必要がある。

●データ

(単位: %)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道	13.9	15.3	15.8	16.5	17.6	18.2	18.7	20.3	21.8	22.2	21.7
全国		19.5	20.1	20.8	21.7	22.3	23.0	24.3	24.9	25.1	25.1



障がい者の実雇用率（民間企業）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

障がいのある方々が仕事に従事し、地域で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における、障がい者の平均実雇用率

・障がい者の雇用義務がある民間企業とは、従業員43.5人以上の民間企業(令和3年(2021年)3月1日から)

※短時間労働者は0.5人としてカウント

(算出式)

実雇用率=(雇用する身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数)÷雇用する常用労働者数

【出典】

厚生労働省北海道労働局「障害者雇用状況の集計結果」、毎年調査、11月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 1.90%

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 令和7年(2025年)までに法定雇用率以上

<目標値設定の考え方>

就労機会の確保に向けた取組を推進することにより、法定雇用率(2.3%※)以上とすることを目標としている。

※令和3年3月時点

【③実績値】※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年(2021年) 2.37%

<達成度合の分析>

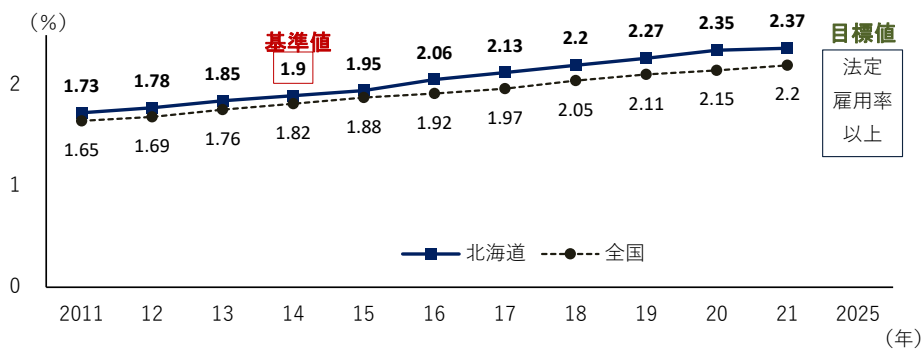
北海道労働局をはじめ関係機関と連携した取組により、企業における障がい者雇用が促進され、直近の実績は目標を達成している。

●データ

(単位: %)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道	1.73	1.78	1.85	1.90	1.95	2.06	2.13	2.20	2.27	2.35	2.37
全国	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20

基準値 実績値



女性(25~34歳)の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり

【何を測る指標か】

結婚・子育て期における就業を希望する女性の活躍の状況を測る指標

【定義・算出式】

25歳から34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 66.8%(全国平均値71.6%)

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりを進めることなどにより、全国平均値以上とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値

令和3年(2021年) 76.8%(全国平均値80.5%)

<達成度合の分析>

令和2年度より1.6ポイント増加したものの、全国平均値との差は前年と同じく-3.7ポイントであり、目標値に達していない。男女平等参画社会の実現を図っていくため、引き続き男女平等参画への理解の促進、女性活躍、男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶への取組を推進していくことが重要であると認識している。

●データ

女性(25~34歳)の就業率の推移

(単位:%)

	2011	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
北海道	65.6	65.2	65.1	66.8	70.6	70.3	71.4	74.5	77.0	75.2	76.8
全国		69.1	70.7	71.6	72.1	73.9	75.7	77.6	78.6	78.9	80.5

(基準値)

(実績値)

